



プレスリリース: 2012年12月19日
トピック: Strategic Focus: Cloud

日本HP、リアルタイム分析DBソフトウェア「HP Vertica Analytics Platform」の販売を強化

- Hadoopとの連携を拡張した「HP Vertica Analytics Platform 6.1」も発表 -

2012年12月19日

日本ヒューレット・パッカード株式会社

日本ヒューレット・パッカード株式会社(略称: 日本HP、本社: 東京都江東区、代表取締役 社長執行役員: 小出 伸一)は本日、米国HP社の買収によって子会社となっていました米国Vertica社がHPのセールスオペレーションに統合されたことを発表します。あわせて、データウェアハウス(DWH)向けに特化したリアルタイム分析データベース(DB)ソフトウェア「HP Vertica Analytics Platform 6.1」(以下、HP Vertica)を発表します。日本HPでは、ソフトウェア事業部門にVertica事業本部を設立するとともに、本製品を「HP BladeSystem c3000」にバンドルしたスターターキットを用意してHP Vertica 6.1の販売推進に努め、業務データ分析からビッグデータによる近未来分析まで、幅広いお客様のDWH/BI導入を支援します。

昨今、企業の扱うデータ量は急激に増加し続けており、これらの膨大なデータをリアルタイムに分析し、いかにビジネスにつなげていくかが重要な経営課題となりつつあります。また、現状の業務分析においても、データ量の肥大化にともない、分析処理のレスポンス向上やリニアな拡張性が求められていますが、従来型DWHシステムでは、こうしたデータ分析ニーズに対応できていないのが現状です。

そこで今回、日本HPでは、お客様が抱えるデータ分析における様々な課題を解決するため、DWH向けのリアルタイム分析DBソフトウェア「HP Vertica」の提供を開始します。「HP Vertica」は、データベースの列ごとに処理を行う列指向のDBエンジンにより、ディスクI/Oとメモリ量を大幅に削減し、分析速度の高速化を実現します。また、独自のデータ圧縮機能によって、従来のDWHシステムに比べ50~90%のデータ圧縮が可能となり、物理ストレージの容量削減にも貢献します。

また、「HP Vertica」は、超並列アーキテクチャに対応しており、Linuxをインストールした、業界標準のx86 サーバを並列接続するだけで、リニアに性能拡張することが可能です。容量課金のライセンスモデルを採用しているため、ノード追加によるライセンス料は発生することがなく、コストパフォーマンスにも優れています。さらに、各サーバーノードに最大2つのレプリカを保持することができ、サーバーノードがダウンした場合でも、継続してサービスを実行可能です。このほか、データベースチューニングを自動化する「Database Designer」を提供し、システム管理者の運用負荷を軽減するとともに、ビジネスに結びつくデータ分析業務の推進を支援します。

HP Vertica Analytics Platform 6.1

HP Vertica Analytics Platform 6.1は、分析関数の強化、パフォーマンスの改善、Hadoopとの統合の拡張(VerticaからHDFS上に配置されたファイルを直接読み込み可能)、Amazon E2Cクラウドへの配備の簡素化により、企業によるBig Dataの活用と収益化を可能にします。

なお、「HP Vertica」の発表にあわせて、本製品の導入拡大を推進するため、ブレードシステムやBIソフトウェアと組み合わせたスターターキットをラインアップします。このスターターキットは、「HP BladeSystem c3000」に、「HP Vertica」、マイクロストラテジーのBIソフトウェアをバンドルし、最少構成価格999万円で提供します。

本日発表の新製品は、以下の通りです。

製品名	参考価格	販売開始日
HP Vertica Enterprise Edition Software (ロード前データ1~10 TBまでの時の1TBあたりの価格)	8,820,000円 (税抜 8,400,000円)	12月19日
HP Vertica Community Edition Software (1TB/3ノード限定トライアル版)	ライセンスフリー	12月19日
Vertica Start Package	10,489,500円 (税抜 9,990,000円)	12月19日

今回、HP Verticaをソフトウェア事業部門で販売することにより、お客様は、利用環境(On-Premise/Cloud)に関わらず、既存のハードウェア資産を有効活用しながら安価にデータ活用を始めることができるようになります。HP Verticaを販売するVertica事業本部では、ノウハウをもつ社内のさまざまな部門と連携して、今後Verticaの販売・導入を推進していきます。

この度の発表にあたり、以下のエンドースメントをいただいております。

KDDI株式会社様

「KDDIでは、携帯基地局や交換機に記録されるログを詳細に分析することで、サービス品質を改善させるための最適な設備運用や、最適な投資判断を支援しています。HP Verticaは、このログ分析において圧倒的なパフォーマンスを実証しました。たとえば、15億件のログデータを対象にした検索の検証では、従来のシステムで3分以上かかっていた処理が10秒ほどで完了しました。特別なチューニングを施すことなくこれだけの性能を発揮したことに驚かされました。魅力的で多彩なアプリケーションやコンテンツを、auがご提供するつながりやすい快適なネットワークと様々なデバイスを通じて、いつでもご利用いただけること。HP Verticaには、この私たちのミッションを支え続けてくれるスピーディーな情報分析力を期待します」

マイクロストラテジー社 取締役副会長 Sanju K. Bansal

「最新のテクノロジーを搭載したHP Vertica 6.1は、マイクロストラテジー社のBIソリューションが提供するビジネス成果を最大化してくれます。マイクロストラテジー社は、HP社とのワールドワイドのパートナーシップをベースにして、日本でもBest of Breedのソリューションを提供していきます。」

<「HP Vertica」の特徴>

<<列指向のDBエンジンを採用しデータ処理を超高速度>>

「HP Vertica」は、DWH向けに特化したリアルタイム分析DBソフトウェアです。列指向に最適化されたDBエンジンを搭載し、ディスクI/Oとメモリ量の大幅な削減を実現します。これにより、従来の行指向のDBソフトウェアに比べ約50～1000倍の高速データ処理が可能となります。

<<データ圧縮機能により物理ストレージの容量削減>>

データの属性に応じて、最適な圧縮アルゴリズムを自動で適用する独自のデータ圧縮機能を搭載しています。これにより、データ検索時のI/O量を削減し、より高速な処理を実現します。また、従来のDWHシステムに比べ50～90%のデータ圧縮が可能となり、物理ストレージの容量削減にも貢献します。

<<超並列アーキテクチャーでリニアに性能拡張>>

シェアードナッシング方式による超並列アーキテクチャーを採用しています。すべてのサーバーノードが同じ役割を実行できるため、リニアに処理性能を向上することが可能です。マルチプラットフォームに対応し、業界標準のx86サーバを利用して、柔軟なDWH環境を構築可能です。

<<ノードダウン時にも継続実行が可能>>

各サーバーノードに、最大2つのサーバーノードのレプリカを保持することができます。これにより、サーバーノードがダウンしても、残りのサーバーノードでサービスを継続実行します。

<<データベースチューニングを自動化する「Database Designer」を提供>>

「Database Designer」は、対話形式のシンプルな操作画面で、自動でデータベースのチューニングを実現します。最適なデータ圧縮、列の並び替えなどを自動化することで、検索を高速化することが可能です。また、定型検索に最適なデータ配置を追加で作成できるため、システム管理者の運用負荷を軽減します。

<<ビッグデータ分析に最適な容量課金モデル>>

「HP Vertica」では、容量課金のライセンスモデルを採用しています。1TB単位で容量課金されるため、サーバーノードを追加することでのライセンス料金は発生しません。特に、データ量が増大し続けるビッグデータ分析において、コストを抑えながら性能を拡張していくことが可能です。

■新製品に関する製品情報は以下のURLを参照してください。

<http://h50146.www5.hp.com/products/software/hpssoftware/vertica/>

■日本HPプレスルーム

<http://www.hp.com/jp/pressroom/>

#

文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。

■お客様からのお問い合わせ先

(記事掲載時のお問い合わせ先もこちらでお願いいたします。)

カスタマー・インフォメーションセンター TEL: 0120-961-673

ホームページ: <http://www.hp.com/jp/>

© 2012 Hewlett-Packard Development Company, L.P

HP製品およびサービスに関する保証条件は製品およびサービスに付属する保証書に明示された保証条件のみによるものとし、本ニュースリリースの記載内容はいかなる追加保証も行なうものではありません。HPは本リリースの記載内容に技術上の誤り、欠落または本ニュースリリース作成にあたっての誤り、記載漏れがあった場合でも何ら責任を負わないものとします。